

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 地球環境学)	氏名	董 楽
論文題目	Official Development Finance for Infra-System Transition towards Sustainability: Case of Kenya (持続可能なインフラシステムへの移行に向けた政府開発資金：ケニアを事例として)		
(論文内容の要旨)			
<p>This dissertation aims to explore how Official Development Finance (ODF) can promote transition of infrasystem, or combination of physical infrastructure development and associated institutions, toward sustainability in developing countries, taking Kenya as a case. It is organized in eight chapters.</p> <p>As an introduction, the first chapter describes social and research background of the dissertation to elaborate on why this dissertation employs the concept of infrasystem transition to analyze both China and traditional donors' ODF in infrastructure in Africa.</p> <p>Chapter 2 makes a literature review on the ODF in infrastructure and the multilevel perspective on socio-technological transition, presenting analytical framework on ODF in infrasystem development.</p> <p>Chapter 3 explains the reasons for choosing Kenya as a case, describing the state of infrasystem and ODF in Kenya, and presents the research questions of this dissertation.</p> <p>Chapter 4 takes the Lamu Port project in Kenya as a case of transport infrasystem to explore how Chinese ODF actors went through the role change concerning potential environmental and social risks of the project.</p> <p>Chapter 5 and 6 take the Olkaria I and IV geothermal power development projects as cases of energy infrasystem. Chapter 5 explores conditions and contexts that traditional and Chinese donor actors go through role change and role constellation to realize the ideal state of aid coordination. Chapter 6 analyzes how international ODF actors such as the World Bank have changed their role within role constellation with Kenyan actors in an historical perspective.</p> <p>Chapter 7 wraps up the major findings in each chapter to discuss if ODF can help promote the sustainability transition of infrasystems in developing countries. It gives answer "yes," but as long as both donors and recipients change their roles quantitatively and qualitatively with sustainability considerations, and go through active role constellation at both niche and regime levels.</p> <p>Chapter 8 concludes the dissertation by giving answer to the research questions and demonstrating contributions to the global environmental studies.</p>			

(論文審査の結果の要旨)

近年、中国をはじめとする新興援助供与国から途上国への政府開発金融を通じたインフラ支援が急速に増加している。その増加は、アフリカにおいて顕著にみられる。こうした支援は、アフリカに経済成長のボトルネックの克服を可能にしていると評価される半面、現地の資源を収奪し、環境や地域社会、経済に悪影響を及ぼしているとも批判されている。

インフラは、膨大な初期投資費用や長期間稼働、周辺設備の整備の必要性等の経済的特性、および社会や生活習慣との深い密着性から、一度整備されると制度として定着し、他の方法に変更することが困難となる。しかし、従来は主に経済性の観点からインフラの種類が選択され、必ずしも環境や社会、気候変動防止の観点からは持続可能ではないインフラが整備されてきた。そこで援助においても、これらの観点から持続可能なインフラ整備支援が求められるようになってきている。

本論文は、こうした社会的背景を踏まえて、政府開発金融によるインフラ整備支援がアフリカのインフラシステム、即ち、物的インフラ及びそれを支える制度を持続可能なものに転換するための条件を、ケニアを事例とした分析を通じて解明することを目的としている。

本論文の学術的な意義は、以下の3点に要約することができる。

第1に、従来のインフラに対する援助評価では、事前に設定した目的の達成度を評価基準としてきたため、持続可能な発展への寄与の評価は困難であった。これに対して本研究は、多層的視点に基づく社会技術システムの移行理論 (multilevel perspective of socio-technological transition) の視点を取り入れた分析を行うことで、ODFがインフラシステムを持続可能なものへの転換に及ぼす影響とそれを促す要件を分析する枠組みを提示したことである。

第2に、従来の社会技術システム移行研究では、西欧諸国を対象とした事例研究とその理論化にとどまっていたのに対し、本研究では、それが途上国の事例分析、及び援助供与国をアクターとした分析にも適用可能であることを示した。

第3に、従来の援助は、援助供与国や国際機関の支援戦略を所与として政策・制度構築やプログラム支援を通じた新手法の導入・波及を促すことで、途上国に変化をもたらそうとしてきたのに対し、本研究では、インフラシステムの持続可能なものへの転換には、援助供与国が、途上国の国内でそれに向けた変革をもたらさうするニッチな改革者を支援する等の支援戦略と役割の改革が不可欠であることを提示した。

このように、本論文は、従来の援助研究では分析の対象としてこなかったインフラシステムの持続可能なものへの転換を取り上げ、その分析手法を先駆的に開発するとともに、社会技術システム移行研究の分析対象領域を拡大することで、援助研究及び社会技術システム移行研究の両方に新たな研究の可能性と知見を加えることに貢献した。この点において、本論文は、地球環境学の発展に一定の独自の貢献があり、博士(地球環境学)の学位論文に値するものと認める。平成30年2月6日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際してはv(平成31年3月31日までの間)当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。